



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月11日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL https://holdings.sanco.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 配当支払開始予定日 令和4年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	84,351	3.9	2,996	642.2	4,180	109.7	2,210	—
3年3月期	81,179	△21.9	403	△93.2	1,993	△66.1	△1,746	—
(注) 包括利益	4年3月期		1,281百万円(—%)		3年3月期		△2,112百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	22.19	—	4.6	2.5	3.6
3年3月期	△17.57	—	△3.6	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 △9百万円 3年3月期 △37百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	165,153	48,394	29.1	482.59
3年3月期	165,692	47,750	28.7	477.14

(参考) 自己資本 4年3月期 48,101百万円 3年3月期 47,475百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	8,732	△5,152	△3,858	5,323
3年3月期	9,249	△11,924	3,910	5,601

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	497	—	1.0
4年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	797	36.1	1.7
5年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.2	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	92,000	9.1	4,800	60.2	4,600	10.0	3,000	35.7	30.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期	107,301,583株	3年3月期	107,301,583株
4年3月期	7,628,086株	3年3月期	7,800,871株
4年3月期	99,606,826株	3年3月期	99,428,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,519	△15.4	1,484	△25.2	1,492	△24.9	1,187	△40.0
3年3月期	2,977	△4.0	1,983	△5.2	1,987	△5.1	1,980	△4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年3月期	11.93		—					
3年3月期	19.92		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	25,061	23,361	93.2	234.38
3年3月期	24,031	22,810	94.9	229.25

(参考) 自己資本 4年3月期 23,361百万円 3年3月期 22,810百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び資料の入手方法について)

・当社は、令和4年5月24日(火)にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会(ライブ配信)を開催する予定です。説明に使用する資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、一時持ち直しの動きがみられたものの、変異株による感染拡大で再び経済活動が制限されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢の緊迫化や世界経済の回復基調に伴う需要増により資源価格や原材料価格が上昇するなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、賃貸事業において、令和4年1月に「（仮称）第2名古屋三交ビル」建設工事に着手したほか、三重県四日市市における既存商業施設の用地取得や名古屋市内で売却型賃貸マンションの建設を進めました。また、ビジネスホテル事業において、ノウハウを活かしたアパートメントホテルの運営受託を開始するなど、注力分野を中心に事業を推進しつつ、設備投資の見直しや費用削減に努め、収支の改善に取り組みしました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は843億51百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比31億72百万円、3.9%増）となり、営業利益は29億96百万円（同25億92百万円、642.2%増）、経常利益は助成金等の計上もあり41億80百万円（同21億86百万円、109.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失にて固定資産の減損損失を計上したことなどにより、22億10百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失17億46百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、学校の休校や企業の出社制限の影響が少なかったことなど、行動制限緩和に伴う人流の回復により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、三重とこわか国体・とこわか大会が中止となったものの、オリンピック・パラリンピック関係者の輸送があったことや、修学旅行等の学生団体の需要を取り込んだことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、ビジネス需要等の回復が進んだことにより、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は197億6百万円(前期比10億71百万円、5.8%増)となり、2億91百万円の営業損失(前期営業損失11億89百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が7億50百万円増加しております。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	9,925	7.6
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	3,492	55.2
旅客運送受託事業	4,662	1.0
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	554	9.3
貨物自動車運送事業	188	△4.6
自動車整備事業	430	△12.6
その他	2,324	△19.8
小計	21,578	6.9
内部取引の消去	△1,871	—
合計	19,706	5.8

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	809	△0.7	267	1.1	127	△3.8
営業キロ	km	6,921	0.9	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	28,374	△3.6	4,964	35.9	1,197	12.9
旅客人員	千人	38,711	7.0	1,307	22.4	337	5.8
旅客運送収入	百万円	9,565	7.2	2,627	31.8	544	9.2
運送雑収	百万円	359	19.2	865	238.0	10	15.1

(不動産セグメント)

分譲事業では、マンション販売戸数の減等により、営業収益は減少しました。賃貸事業では、三重県四日市市における既存商業施設の用地取得等により、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の完工増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、令和2年8月より順次運転を開始した「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」の売電収入が期を通じて寄与し、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、大型事業物件の取引により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は339億83百万円（前期比82百万円、0.2%減）となりましたが、賃貸事業の利益貢献等もあり、営業利益は60億75百万円（同8億17百万円、15.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が4億6百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	11,464	△8.0
賃貸事業	9,430	6.4
建築事業	4,961	4.8
環境エネルギー事業	5,257	1.6
不動産管理事業	2,351	9.7
仲介事業	1,071	4.1
その他	69	△12.7
小計	34,606	0.4
内部取引の消去	△622	—
合計	33,983	△0.2

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	134	24.1	57	△1.7	2,595	16.3
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	197 (197.0)	△17.6 △15.1	7,521	△21.7
土地売却他	—	—	—	—	1,347	117.3

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	4,516	△1.0	2,779	△11.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、原油価格高騰に伴うガソリン等の販売価格上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、令和3年10月にANNEX店の営業を終了したことなどにより、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、車両整備や中古車・部品販売が順調に推移したものの、世界的な半導体不足の影響等による新車販売台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は285億28百万円（前期比14億7百万円、5.2%増）となり、6億77百万円の営業損失（前期営業損失6億49百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が1億72百万円減少しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	10,856	23.3
生活用品販売事業	6,260	△5.9
自動車販売事業	11,446	△2.0
小計	28,562	5.3
内部取引の消去	△34	—
合計	28,528	5.2

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、需要が回復傾向にある中、コロナ下に対応した商品の販売に取り組んだことなどにより、営業収益は増加しました。旅館事業では、三重県によるおもてなし施設認証を取得するなど、感染対策を徹底し、修学旅行等の需要を取り込んだことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、イベント会場での出店や旅行会社と提携した商品の販売に取り組みましたが、収益認識会計基準の適用等により、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、冬季の集客が堅調に推移したことにより、営業収益は増加しました。ゴルフ場事業では、積雪による休場等の影響により、営業収益は減少しました。旅行事業では、収益認識会計基準等の適用等により、営業収益は増加しました。自動車教習所事業では、学生等の入校者数減により、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は73億31百万円（前期比8億36百万円、12.9%増）となり、21億98百万円の営業損失（前期営業損失31億20百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い、営業収益が1億94百万円増加しております。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	2,711	27.0
旅館事業	1,144	0.5
ドライブイン事業	714	△12.4
索道事業(ロープウェイ)	600	2.9
ゴルフ場事業	434	△0.9
旅行事業	571	386.2
自動車教習所事業	887	△8.5
その他	270	△9.0
小計	7,333	12.9
内部取引の消去	△1	—
合計	7,331	12.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(令和4年3月31日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加等がありましたものの、固定資産の減価償却が進んだことや投資有価証券の時価が下落したことなどにより1,651億53百万円(前連結会計年度末(以下「前期末」という。)比5億39百万円減)となりました。負債は借入金の減少等により1,167億58百万円(同11億83百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の増加等により483億94百万円(同6億43百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上等により、87億32百万円の収入(前期比5億16百万円収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により、51億52百万円の支出(同67億71百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、38億58百万円の支出(同77億68百万円支出増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、53億23百万円(前期末比2億78百万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

経済活動は回復傾向にありますが、新型コロナウイルス変異株の出現により感染者数は増減を繰り返すなど、予断を許さない状況が続いています。また、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油や原材料費の高騰による価格変動リスクに留意する必要があります。

次期の業績予想につきましては、レジャー需要や個人消費が徐々に回復する前提のもと、営業収益は920億円、営業利益は48億円、経常利益は46億円、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当につきましては、令和4年2月に公表した配当予想のとおり1株当たり4円(中間配当金4円を加えた年間配当金は1株当たり8円)とさせていただきます予定です。

また、次期の利益配当につきましては、1株当たり10円(うち中間配当5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,111,515	7,383,315
受取手形及び売掛金	6,637,834	6,841,965
商品及び製品	2,578,007	2,830,253
販売用不動産	18,377,773	21,641,004
仕掛品	304,337	226,310
原材料及び貯蔵品	256,835	263,435
その他	4,146,537	2,847,640
貸倒引当金	△15,213	△11,545
流動資産合計	39,397,628	42,022,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,217,511	78,275,047
減価償却累計額	△58,254,047	△53,380,214
建物及び構築物（純額）	26,963,464	24,894,832
機械装置及び運搬具	55,848,545	55,484,353
減価償却累計額	△31,680,084	△33,574,174
機械装置及び運搬具（純額）	24,168,461	21,910,178
工具、器具及び備品	5,574,383	5,409,036
減価償却累計額	△4,509,437	△4,576,656
工具、器具及び備品（純額）	1,064,946	832,380
土地	53,180,387	54,985,120
リース資産	291,009	283,309
減価償却累計額	△232,931	△217,563
リース資産（純額）	58,077	65,746
建設仮勘定	391,584	1,124,404
有形固定資産合計	105,826,921	103,812,663
無形固定資産		
その他	390,951	439,279
無形固定資産合計	390,951	439,279
投資その他の資産		
投資有価証券	11,438,573	10,310,330
退職給付に係る資産	1,215,082	1,257,633
繰延税金資産	506,701	789,987
その他	7,031,593	6,633,496
貸倒引当金	△114,881	△112,660
投資その他の資産合計	20,077,069	18,878,787
固定資産合計	126,294,942	123,130,730
資産合計	165,692,570	165,153,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,007	5,546,325
短期借入金	15,020,000	10,665,000
1年内返済予定の長期借入金	19,583,316	21,218,788
リース債務	24,176	28,065
未払法人税等	400,129	1,255,793
賞与引当金	729,862	835,678
製品保証引当金	17,503	12,295
資産除去債務	1,050	-
その他	8,366,956	8,674,437
流動負債合計	47,853,001	48,236,383
固定負債		
長期借入金	50,843,380	50,426,896
リース債務	39,313	44,724
繰延税金負債	1,379,476	1,023,836
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,442,693
退職給付に係る負債	2,260,048	2,289,289
旅行券引換引当金	155,416	156,132
修繕引当金	190,892	233,418
資産除去債務	1,759,448	1,766,688
長期預り保証金	10,573,016	8,742,529
その他	445,016	1,395,708
固定負債合計	70,088,702	68,521,917
負債合計	117,941,703	116,758,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,377,716	10,422,305
利益剰余金	26,652,158	28,165,160
自己株式	△712,244	△696,626
株主資本合計	39,317,629	40,890,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,506,996	3,738,072
土地再評価差額金	3,338,085	3,338,085
退職給付に係る調整累計額	313,195	134,189
その他の包括利益累計額合計	8,158,277	7,210,347
非支配株主持分	274,959	293,623
純資産合計	47,750,867	48,394,810
負債純資産合計	165,692,570	165,153,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	23,207,326	25,767,146
商品売上高	57,972,204	58,584,494
営業収益合計	81,179,530	84,351,640
営業費用		
運輸等営業費及び売上原価	25,875,795	25,420,027
商品売上原価	35,635,652	37,051,792
販売費及び一般管理費	19,264,323	18,883,296
営業費用合計	80,775,771	81,355,116
営業利益	403,758	2,996,524
営業外収益		
受取利息	2,123	2,343
受取配当金	202,528	122,563
助成金収入	1,670,002	1,221,973
その他	257,125	212,020
営業外収益合計	2,131,780	1,558,902
営業外費用		
支払利息	361,117	343,601
持分法による投資損失	37,877	9,324
その他	143,370	22,395
営業外費用合計	542,364	375,320
経常利益	1,993,173	4,180,105
特別利益		
投資有価証券売却益	201,859	-
補助金収入	167,834	68,828
受取補償金	-	300,000
その他	89,371	25,272
特別利益合計	459,065	394,100
特別損失		
減損損失	2,339,580	471,507
固定資産処分損	529,332	382,486
固定資産圧縮損	167,603	68,828
その他	27,523	12,063
特別損失合計	3,064,040	934,885
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△611,801	3,639,321
法人税、住民税及び事業税	830,331	1,615,936
法人税等調整額	286,669	△204,693
法人税等合計	1,117,001	1,411,242
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,728,802	2,228,078
非支配株主に帰属する当期純利益	17,754	17,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,746,557	2,210,198

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,728,802	2,228,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△378,414	△767,709
土地再評価差額金	18,727	-
退職給付に係る調整額	△23,530	△179,005
その他の包括利益合計	△383,217	△946,715
包括利益	△2,112,019	1,281,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,131,831	1,262,269
非支配株主に係る包括利益	19,811	19,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,305,729	29,112,970	△729,895	41,688,804
当期変動額					
剰余金の配当			△695,527		△695,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,746,557		△1,746,557
自己株式の取得				△267	△267
自己株式の処分		71,987		17,918	89,905
土地再評価差額金の取崩			△18,727		△18,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	71,987	△2,460,812	17,650	△2,371,174
当期末残高	3,000,000	10,377,716	26,652,158	△712,244	39,317,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,887,468	3,319,357	336,725	8,543,551	255,578	50,487,934
当期変動額						
剰余金の配当						△695,527
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,746,557
自己株式の取得						△267
自己株式の処分						89,905
土地再評価差額金の取崩						△18,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△380,471	18,727	△23,530	△385,273	19,381	△365,892
当期変動額合計	△380,471	18,727	△23,530	△385,273	19,381	△2,737,067
当期末残高	4,506,996	3,338,085	313,195	8,158,277	274,959	47,750,867

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,377,716	26,652,158	△712,244	39,317,629
当期変動額					
剰余金の配当			△697,197		△697,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,210,198		2,210,198
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		44,588		15,814	60,403
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	44,588	1,513,001	15,618	1,573,208
当期末残高	3,000,000	10,422,305	28,165,160	△696,626	40,890,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,506,996	3,338,085	313,195	8,158,277	274,959	47,750,867
当期変動額						
剰余金の配当						△697,197
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,210,198
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						60,403
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△768,924	-	△179,005	△947,929	18,663	△929,265
当期変動額合計	△768,924	-	△179,005	△947,929	18,663	643,943
当期末残高	3,738,072	3,338,085	134,189	7,210,347	293,623	48,394,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△611,801	3,639,321
減価償却費	6,266,431	5,488,684
減損損失	2,339,580	471,507
受取利息及び受取配当金	△204,652	△124,907
支払利息	361,117	343,601
受取補償金	-	△300,000
助成金収入	△1,670,002	△1,221,973
固定資産処分損益(△は益)	529,332	382,486
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,858	-
売上債権の増減額(△は増加)	535,636	837,738
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,021,071	△3,426,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△462,554	1,991,181
未払消費税等の増減額(△は減少)	711,258	△252,292
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,665	292,202
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△746,573	△263,579
その他	△100,986	61,005
小計	8,781,664	7,918,729
利息及び配当金の受取額	204,632	124,888
利息の支払額	△316,786	△302,436
補償金の受取額	-	300,000
助成金の受取額	1,423,695	1,256,376
法人税等の支払額	△844,005	△564,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,249,200	8,732,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,510,000	△1,860,000
定期預金の払戻による収入	10,000	1,510,000
固定資産の取得による支出	△9,485,904	△4,115,523
固定資産の売却による収入	23,505	4,604
投資有価証券の取得による支出	△4,623	△4,699
投資有価証券の売却による収入	215,992	-
投融資による支出	△382,872	△182,680
投融資の回収による収入	216,412	172,188
預り保証金の返還による支出	△996,128	△948,396
預り保証金の受入による収入	76,166	306,369
その他	△86,794	△34,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,924,246	△5,152,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,867,000	△4,355,000
長期借入れによる収入	32,550,540	20,725,000
長期借入金の返済による支出	△24,054,459	△19,506,012
自己株式の取得による支出	△267	△196
配当金の支払額	△695,527	△697,197
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△22,509	△24,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910,346	△3,858,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,235,299	△278,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,366,215	5,601,515
現金及び現金同等物の期末残高	5,601,515	5,323,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部事業に係る収益について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社グループが本人に該当すると判断した取引は総額、代理人に該当すると判断した取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益及び売上原価は3億66百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復していくと仮定し、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「運輸」に含めておりました連結子会社の一部のセグメント区分を、「運輸」及び「不動産」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントを、それぞれの比較対象となる期間と同条件で作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸」の営業収益は7億50百万円増加し、「不動産」の営業収益は4億6百万円減少し、「流通」の営業収益は1億72百万円減少し、「レジャー・サービス」の営業収益は1億94百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,809,764	32,501,834	25,470,369	6,397,561	81,179,530	—	81,179,530
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,825,199	1,564,256	1,650,474	97,932	5,137,863	△5,137,863	—
計	18,634,964	34,066,091	27,120,843	6,495,494	86,317,393	△5,137,863	81,179,530
セグメント利益 又は損失(△)	△1,189,622	5,258,141	△649,207	△3,120,726	298,584	105,173	403,758
セグメント資産	55,548,404	107,024,706	16,200,664	8,250,162	187,023,938	△21,331,367	165,692,570
その他の項目							
減価償却費	2,066,340	3,329,613	404,582	495,277	6,295,814	△29,382	6,266,431
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,072,235	2,418,587	208,090	183,030	3,881,943	△11,525	3,870,418

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,529,713	31,792,835	26,791,659	7,237,432	84,351,640	—	84,351,640
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,176,938	2,190,672	1,736,798	94,203	5,198,613	△5,198,613	—
計	19,706,652	33,983,507	28,528,457	7,331,635	89,550,253	△5,198,613	84,351,640
セグメント利益 又は損失(△)	△291,765	6,075,996	△677,754	△2,198,858	2,907,618	88,906	2,996,524
セグメント資産	44,780,379	114,296,455	16,644,808	7,319,792	183,041,436	△17,888,325	165,153,110
その他の項目							
減価償却費	1,510,667	3,327,081	406,616	264,881	5,509,247	△20,563	5,488,684
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	498,897	2,955,985	312,016	256,859	4,023,759	△8,844	4,014,915

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	477円14銭	482円59銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17円57銭	22円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,746,557	2,210,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,746,557	2,210,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,428	99,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。